

(事例) アフリカ・コンゴ盆地での合法性・持続可能性のある木材利用促進のための能力開発

- 林野庁は、2020年から2022年にかけて、ITTOを通じて、コンゴ盆地諸国(※)における「合法性・持続可能性のあるサプライチェーン(LSSC)」に関する能力構築を支援(拠出額: \$315,789)。

((※)カメルーン、中央アフリカ共和国、ガボン、コンゴ共和国及びコンゴ民主共和国)

(趣旨)

- コンゴ盆地は、アマゾンに次ぐ世界で2番目に大きい熱帯雨林であり、「コンゴ盆地森林の保護・持続可能な経営の支援に関する共同声明」に基づき、森林保全のための取組が進められている。
- 同地域は、LSSC分野における有能な人材や技能の不足が課題。ITTOはこれまで、中央アフリカ森林環境研修機関ネットワーク(RIFFEAC)や中央アフリカ森林委員会(COMIFAC)と連携し、300人以上の森林技術者の育成等、この課題に対処するためのプロジェクトや活動を実施してきた。

(成果)

- 同プロジェクトでは、ドイツの拠出により開発されたLSSC研修プログラムを活用し、政府関係者や木材事業者等に対して、合法伐採木材利用に関する認識向上や合法性確認に関する能力向上のための研修を実施。同地域の状況に沿って再編集された教材は、ワークショップを通じて同地域の関係者によって検証された。
- 検証されたLSSC研修教材を使い、LSSC普及のための指導者向けの各国のワークショップが計5回開催され、政府、企業、市民社会代表者等が参加。
- 欧米諸国等の木材消費国における合法伐採木材に関する法規制や、GPSやバーコード等を活用したトレーサビリティに使用される様々な技術等に関する知識の習得により、コンゴ盆地諸国の主要な関係者のLSSC要件に応じた能力と専門性が強化された。
- 現在、RIFFEACを通じ、中央アフリカ諸国(11か国)への同プログラムの普及が図られ、より広範囲でのLSSC理解が進められている。



LSSC研修教材普及のため、コンゴ民主共和国で開催されたワークショップ
(写真:ITTO)



本プロジェクトで再編集されたLSSC研修教材
(写真:ITTO)